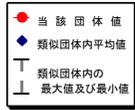


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,640	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,601	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	188.27	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	5,008,253	千円	将来負担比率	74.2	%
歳出総額	4,892,319	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 II-1	
実質収支	54,820	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	3,492,131	千円			
地方債現在高	5,475,291	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

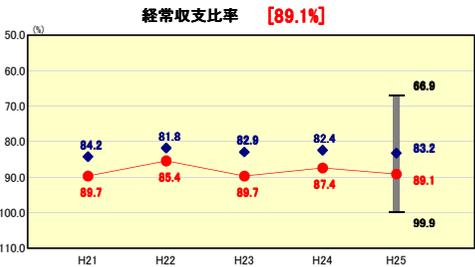


類似団体内順位 20/40 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

財政力指数の分析欄

平成25年度決算では、平成24年度を0.01ポイント下回り、ここ7年は下落傾向にある。高齢化・少子化の進行とともに、生産年齢人口も減少し、町税収入も落ち込んでいる。今後も引き続き、全職員による集中滞納整理を実施し、収納率の向上に努めるとともに、行政改革による事務事業の見直しを進め、経費の削減を図り財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

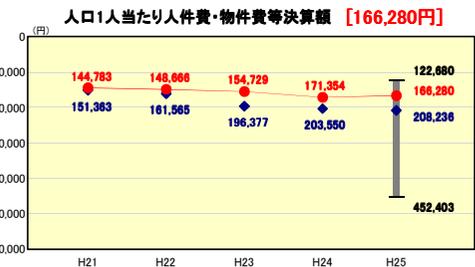


類似団体内順位 36/40 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

平成24年度より1.7ポイント悪化し、類似団体より5.9ポイント悪い状況にある。経常経費のうち人件費・扶助費・公債費がすべて増加し、経常一般財源では、町税が減少した。一部事務組合(病院事業・ごみ処理事業)に対する補助費負担額は減額したが、依然として歳出における占める比率が大きいことが経常収支比率が高い要因となっている。

人件費・物件費等の状況

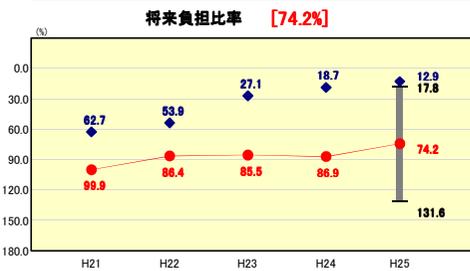


類似団体内順位 10/40 全国平均 116,288 群馬県平均 113,900

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体より41,956円少なく、ここ数年は、類似団体の平均を下回っている。しかし、人口の減少が顕著なため、全国平均・県平均を大きく上回っている。引き続き、行革大綱にもとづき、各分野での経費削減を図っていききたい。

将来負担の状況

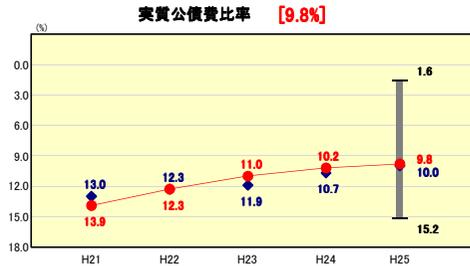


類似団体内順位 31/40 全国平均 51.0 群馬県平均 35.7

将来負担比率の分析欄

平成24年度と比較すると12.7%改善されているが、依然として類似団体・全国・県平均いずれも上回っている状況である。大型建設工事が落ち着いてきたため、今後も建設公債を抑制し、引き続き繰り上げ償還等を積極的に活用していききたい。

公債費負担の状況



類似団体内順位 19/40 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

全国平均・県平均値に対しては、どちらも下回っているが、類似団体平均値に対しては、0.2ポイント上回っている。平成19年度より徐々に改善しており、繰り上げ償還の実施によるところが大きい。

定員管理の状況

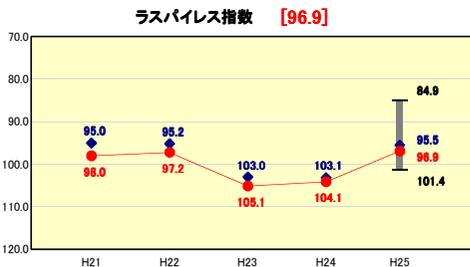


類似団体内順位 11/40 全国平均 6.96 群馬県平均 7.07

人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均・県平均に対してはどちらも下回っているが、類似団体平均に対しては、1.49ポイント上回っている。職員数は平成24年度と比較し増減なしであるが、定員適正化計画及び集中改革プランにもとづき、機構改革や退職者の不補充を行ってきた結果である。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めるが、職員年齢構成の配慮も必要となる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 27/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度と比較し、人件費はほぼ横ばいだが、ラスパイレス指数は国の減給減額措置が終了したため、7.2ポイント改善している。引き続き職員給与の適正化に努め、類似団体平均値に近づけたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

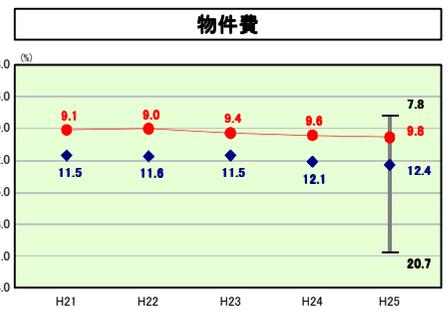
群馬県下仁田町

経常収支比率の分析

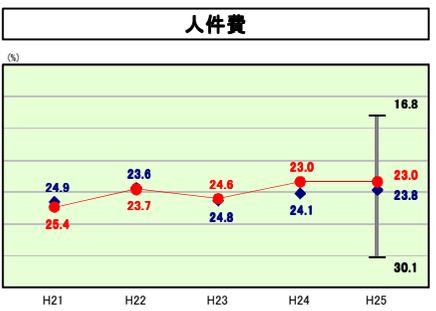
人	8,640	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	8,601	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	188.27	km ²	突 實 公 債 費 比 率	9.8	%
歳入総額	5,008,253	千円	突 實 負 担 比 率	74.2	%
歳出総額	4,892,319	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅱ-1	
突 實 収 支	54,620	千円	(年 度 毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	3,492,131	千円			
地方債現在高	5,475,291	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



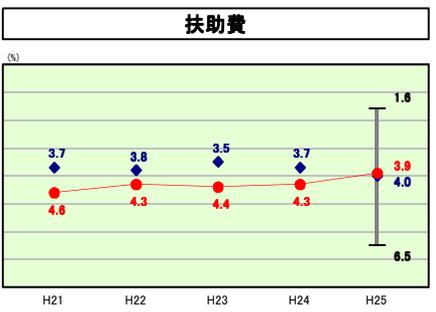
物件費の分析欄
集中改革プランに基づき、経常経費の削減を進め、外部委託の見直し・指定管理者制度導入・事務用品及び消耗品の購買抑制等に取り組んだ成果が現れており、類似団体・国・県の平均値を上回る改善がなされている。今後においても、指定管理者制度への移行可能な事業等について検討を進め、更なる削減に向けた取り組みを行う。



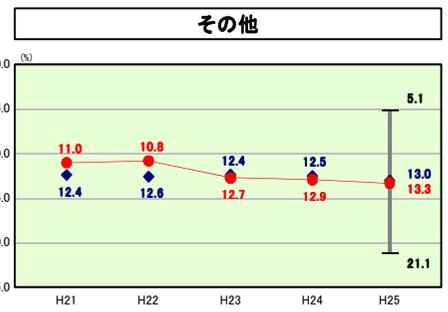
人件費の分析欄
定員適正化計画及び集中改革プランにより職員数の適正化が図られてきているが、町の人口減少も考慮しつつ、組織の機構改革を行い人件費の削減により一層に努める。



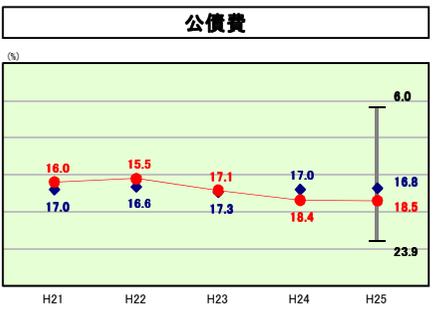
補助費等の分析欄
平成24年度との比較では、1.4ポイント悪化し、類似団体平均、全国平均そして県平均と比較していずれも高い値である。この要因としては、下仁田町及び南牧村2町村で構成する一部事務組合(病院事業・ごみ等処理事業)に対する補助が大きくなることによるものである。今後同程度で推移すると見込まれるが、一部事務組合に対しては、更なる経常経費の削減を要請する必要がある。



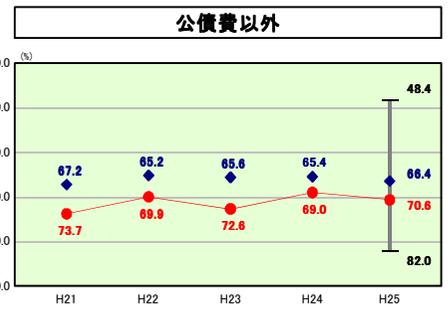
扶助費の分析欄
国・県との比較では、6~7ポイント下回っているが、類似団体とほぼ同じである。平成24年度と比較し、児童数の減少に伴い児童福祉費が減少傾向にあるが、その分、高齢者対策費や障害者対策事業費が増加傾向にある。



その他の分析欄
その他を構成するものとしては、概ね特別会計に対する繰出金であり、全国・県・類似団体比較で平均を若干上回っている状況にある。高齢化の進展に伴い、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険会計に係る繰出し金は更に増加する見通しであり、今後の対策として、高齢者を対象とした健康増進事業や、介護予防事業の取組みを進めることにより、医療・介護給付費の抑制に努める。



公債費の分析欄
県平均及び類似団体との比較では下回っているが、全国平均との比較では、若干上回っている。平成22~24年度に実施した学校教育施設の大型建設工事や病院改築工事に充当した起債の償還が増加するが、交付税参入対象の起債が大部分を占めているため実質公債費比率は、若干の減少が見込まれる。今後は、大規模工事の予定がないため公債費の減少が図られる予定である。



公債費以外の分析欄
類似団体平均との比較では、4.2ポイント高い値となっているが、県平均比較では、下回っている。類似団体平均との比較において数値が高い理由は、補助費における値が7.4ポイント高いことである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県下仁田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	833,933	96,520	105,412	▲ 8.4
賃金 (物件費)	63,385	7,336	10,487	▲ 30.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	244,100	28,252	15,159	86.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	123,550	14,300	1,410	914.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,137	8,812	5,288	66.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,490	1,330	2,678	▲ 50.3
▲退職金	▲ 86,277	▲ 9,986	▲ 11,668	▲ 14.4
合計	1,266,318	146,565	128,766	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.53	12.02	▲ 1.49
ラスパイレズ指数	96.9	95.5	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

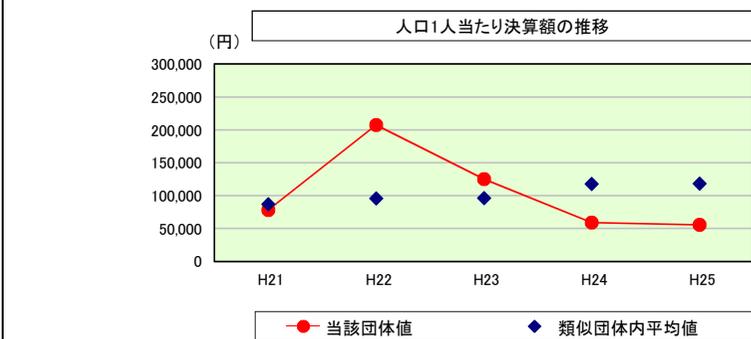


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	652,117	75,477	71,330	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	76,582	8,864	22,776	▲ 61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	182,852	21,163	4,893	332.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,679	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 2,814	▲ 326	▲ 2,918	▲ 88.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 615,607	▲ 71,251	▲ 66,004	7.9
合計	293,130	33,927	31,882	6.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

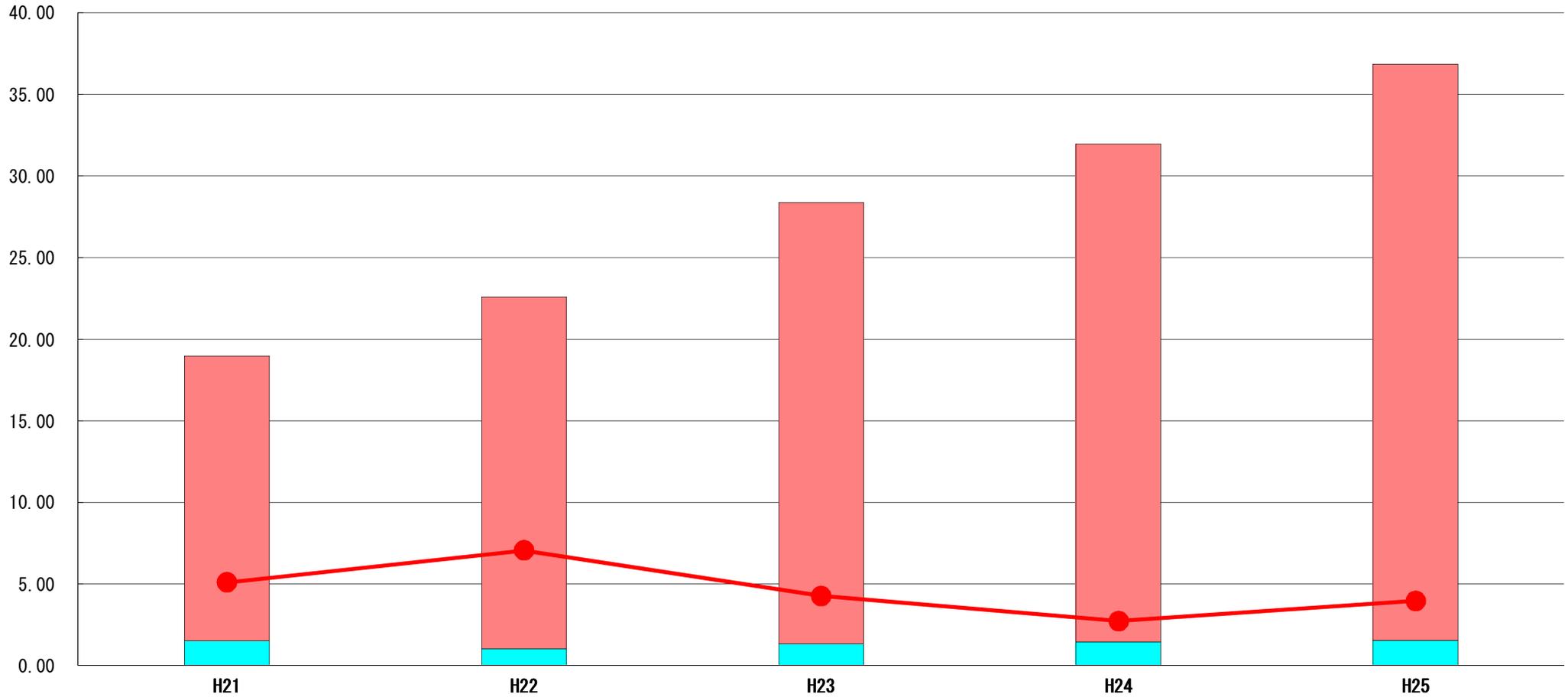
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	741,824	78,218	110.0	86,910	58.5	51.5
うち単独分	431,145	45,460	78.1	50,891	65.3	12.8
H22	1,919,948	207,092	164.8	95,443	9.8	155.0
うち単独分	316,692	34,159	▲ 24.9	48,538	▲ 4.6	▲ 20.3
H23	1,128,075	125,133	▲ 39.6	96,333	0.9	▲ 40.5
うち単独分	427,271	47,396	38.8	57,060	17.6	21.2
H24	520,197	59,013	▲ 52.8	117,673	22.2	▲ 75.0
うち単独分	302,777	34,348	▲ 27.5	62,359	9.3	▲ 36.8
H25	480,106	55,568	▲ 5.8	118,223	0.5	▲ 6.3
うち単独分	285,096	32,997	▲ 3.9	57,106	▲ 8.4	4.5
過去5年間平均	958,030	105,005	35.3	102,916	18.4	16.9
うち単独分	352,596	38,872	12.1	55,191	15.8	▲ 3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

群馬県下仁田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.43	21.56	27.03	30.52	35.29
 実質収支額		1.53	1.04	1.34	1.45	1.56
 実質単年度収支		5.10	7.06	4.26	2.73	3.96

分析欄

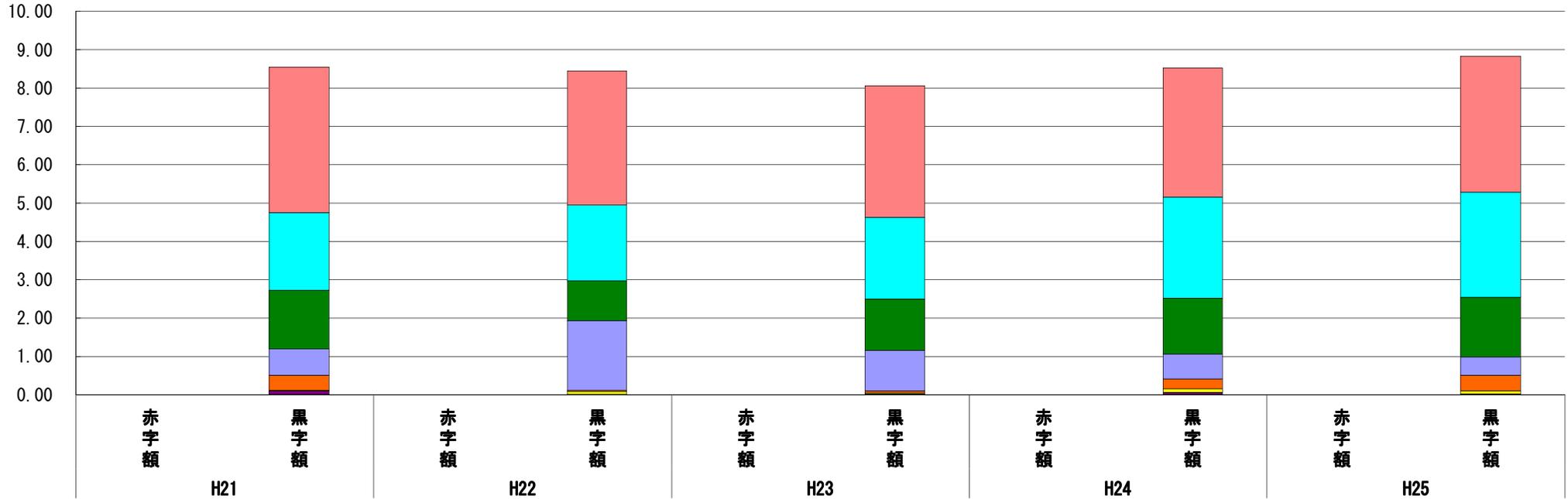
実質収支比率が1%台で推移しているが、その要因としては、極力不用額の発生を抑えるように3月補正予算で減額補正を行っているためである。
 財政調整基金残高比率については、平成15年以降、普通交付税が大きく減少した時期に、基金の取崩しを行ったことにより、平成19年度に最も低い比率となったが、平成20年度以降は基金の積立を図っているため、比率は回復傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

群馬県下仁田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		3.80	3.49	3.43	3.36	3.54
ガス事業会計		2.02	1.98	2.14	2.64	2.75
一般会計		1.53	1.04	1.34	1.45	1.56
国民健康保険特別会計		0.70	1.81	1.05	0.65	0.48
介護保険特別会計		0.38	0.03	0.05	0.26	0.40
簡易水道事業特別会計		0.02	0.08	0.02	0.10	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.00	0.02	0.05	0.02
浄化槽整備事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

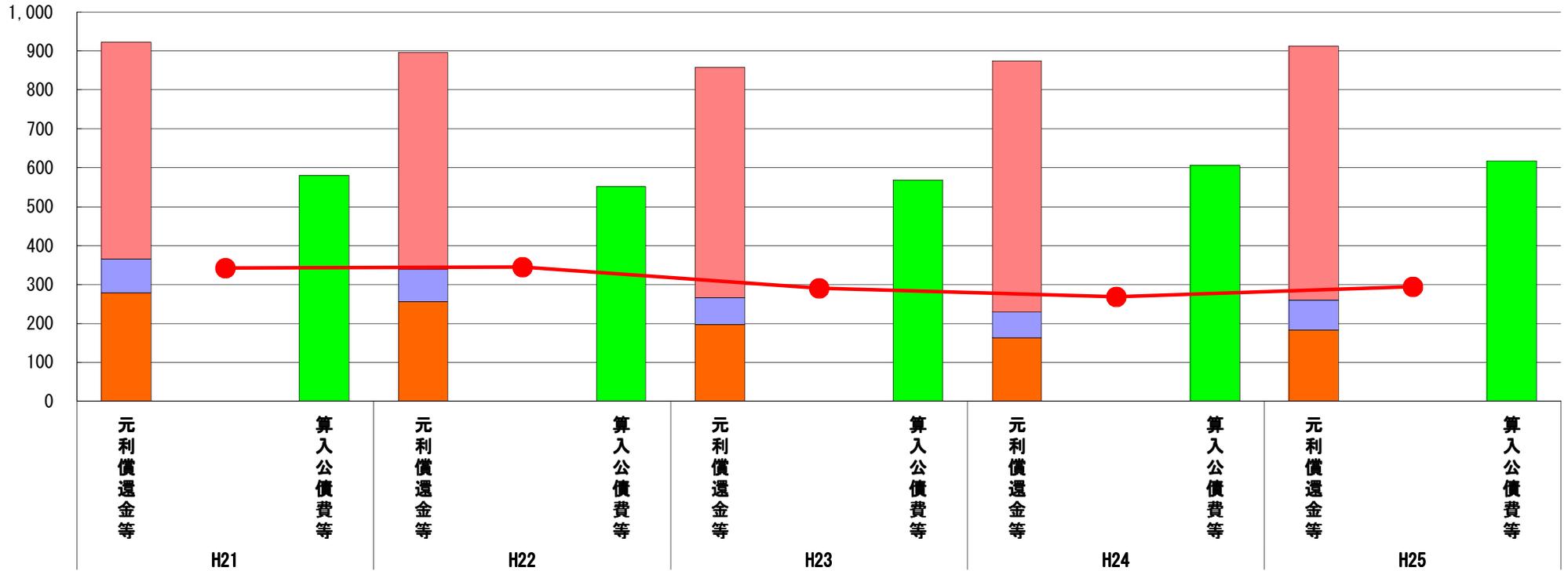
すべての会計において赤字額は生じていない。今後も更なる収支の改善を図る必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県下仁田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		556	558	592	644	652
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	83	69	67	77
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		279	255	197	163	183
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		580	551	568	606	618
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		342	345	290	268	294

分析欄

平成19年度以降緩やかに減少していた元利償還金ではあったが、平成23年度は小学校校舎及び中学校体育館等の建設事業に係る地方債の元利償還が始まったため増加に転じ、今後も増加傾向を示すと思われる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入については、主に水道事業に係るもので、平成25年度に浄化槽整備事業に係るもの一時的に増加したが今後は徐々に減少する見込みである。

また、組合等に係る元利償還金に対する負担金等は、平成24・25年度で病院建設事業を行っているため、今後は増加が見込まれる。

算入公債費等については、大型建設事業に係る地方債に過疎対策事業債を充当しているため、今年度以降も増加見込みである。

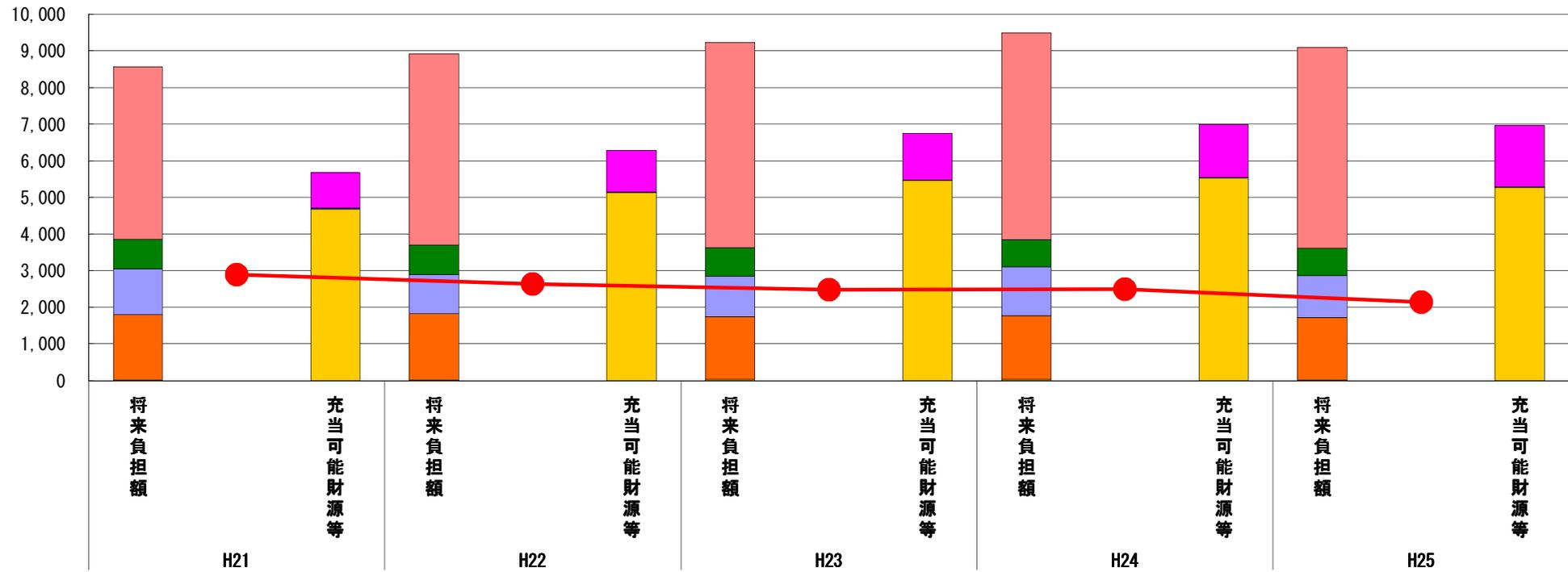
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県下仁田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,706	5,217	5,593	5,640	5,475
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		812	809	784	737	754
	組合等負担等見込額		1,254	1,071	1,102	1,328	1,153
	退職手当負担見込額		1,776	1,807	1,719	1,743	1,691
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	17	28	35	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		975	1,135	1,275	1,443	1,663
	充当可能特定歳入		26	24	22	20	17
	基準財政需要額算入見込額		4,677	5,129	5,454	5,529	5,276
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,889	2,634	2,476	2,492	2,137

分析欄

一般会計に係る地方債現在高は、平成22・23年度に実施した大型建設事業の影響により、平成25年度に残高のピークを迎えたが、今後は減少していく見通しである。

公営企業債等繰入見込額は、このまま穏やかに減少していく見通しである。組合等の負担見込額は、病院建設が平成25年度までに実施したため増加となるが、今後は緩やかに減少していく見通しである。

平成24年度に比べ職員数が1名増加し、退職手当負担見込額でも、若干増加している。しかし今後も大幅な増額はない見通しである。

充当可能基金は、毎年増加しており、今後も財政調整基金を中心に更なる積立を行っていくが、平成26年度に庁舎耐震補修工事を実施するにあたり、取崩がある見通しである。

基準財政需要額算入見込額については、平成22年度以降の地方債で、過疎債の借入れが大きくなるため、増額となる見通しである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。